

※以下の内容は、衆議院インターネット審議中継をもとに県で聞き起こした未定稿です。

4/9 衆議院内閣委員会における性的ディープフェイクについての質疑について

■令和7年4月9日（水）衆議院 内閣委員会

○市来伴子議員(立憲民主党・無所属)

本日私からは、AI で生成されたポルノ、ディープフェイクポルノについて伺います。今、AI 生成技術の進展に伴いまして、いわゆるディープフェイクポルノが問題となっております。AIを使って実在する人物の顔部分をすり替えて、性的な画像や動画を作成したり、写真などの身体の一部を裸に加工したりと、偽の性的画像や動画のことを指します。AI技術は年々進化しておりまして、このディープフェイクポルノは、短時間で大量に作ることができるようになっており、さらに本物と見分けがつかないほど精巧になっているということでございます。ひとたびディープフェイクポルノがネット上で拡散されれば本物と誤解される恐れがありまして、深刻な被害を受けます。

SNSの普及で一般の方の画像をネット上から簡単に入手できるようになっておりまして、芸能人だけでなく、身近な人もターゲットにされやすくなっております。被害に遭う人が拡大されているという報道も出ていますが、林官房長官はこの問題についてどのように考えるか、御見解を伺います。

○林内閣官房長官

生成AIを使いたいいわゆるディープフェイクポルノがネット上で拡散される事例が増えていると、今市来議員も言われましたが、こういう指摘があるということは承知しているところでございます。私、実は参議院議員時代に、児童買春禁止法というのの提案者になって、一回目にたずさわったんですが、そのときから児童ポルノというのは課題の一つであったわけですが、生成AIを用いた、いわゆる今のディープフェイクポルノは、対応によっては、例えば顔画像を無断で使われるなどした方の心身に長期に渡って有害な影響を及ぼし得ると、そういうものであると考えております。被害に遭われた方の立場になってですね、対応をするということが、こうした問題に対しては重要であるというふうに認識をしております。

○市来伴子議員

今日は法務省副大臣に来ていただいておりますのでお伺いいたします。こどもたちのディープフェイクポルノの問題です。卒業アルバムやSNSの写真など、実在するこどもの写真を使って動画や画像を生成し、販売するなどの被害がございます。これは深刻な問題でございまして、同じクラスのこどもが被害者になる一方、同じクラスのこどもが加害者にもなり得ます。また、こういったこどものポルノを大量に作成し、ネット上で販売して利益を得ようとする悪質な者もいます。そこで法務省に確認いたしますが、AIで加工された性的画像や動画は児童ポルノ法上の児童ポルノに該当し得るのか。お答えください。

○高村法務副大臣

犯罪の成否が捜査機関に収集された証拠に基づき個別に判断されるべき事柄であり、この点についての直接のお答えは控えたいと思いますが、一方で、あくまで一般論として申し上げますと、いわゆる児童ポルノ法第2条第3項の児童ポルノについては、最高裁判所の決定によれば、写真、電磁的記録に係る記録媒体その他のものであって、同項各号のいずれかに掲げる実在する児童の姿態を視覚により認識することができる方法により描写したものをいい、実在しない児童を描写したものは含まないと解するべきである、とされていると承知をしております。その上で、お尋ねのAIで生成された性的画像や動画について、具体的な証拠関係に照らし、写真、電磁的記録に係る記録媒体その他のものであって児童ポルノ法2条3項各号のいずれかに掲げる実在する児童の姿態を視覚により認識することができる方法により描写したものと認められるのであればですね、児童ポルノに該当すると考え得ることができると思います。

○市来伴子議員

副大臣、もう一度お答えいただければと思うんですが、個別ケースで判断されるというのはもちろんそのとおりだというふうに思うんですが、実在する児童の画像を使った生成AIポルノで認められれば、これは児童ポルノ法上の児童ポルノに該当する、このことをお答えください。

○高村法務副大臣

お答えいたします。繰り返しになりますが、犯罪の成否は捜査機関により収集された証拠に基づき個別に判断されるべき事柄ですが、あくまで一般論となりますが、いわゆる児童ポルノ法2条3項の児童ポルノについては、最高裁判所の決定によれば、写真、電磁的記録に係る媒体その他のものであって2条3項各号のいずれかに掲げる実在する児童の姿態を視覚により認識することができる方法により描写したものをいい、実在しない児童を描写し

た場合は含まないと解するべきであります。お尋ねの、実在する児童の画像を基に生成された性的画像や動画について、具体的に想定されているものですね、必ずしも明らかではございませんが、具体的な証拠に照らし写真電磁的記録にかかる記録媒体その他のものであっていわゆる児童ポルノ法第2条3項各号のいずれかにかかわる実在する児童の姿態を視覚により認識することができる方法により描写したものと認められるのであれば児童ポルノに該当し得ると考えられます。

○市来伴子議員

ありがとうございます。該当し得るということですが、ちょっと聞き方変えますね。児童ポルノの定義として、描写されている児童が実際に実在する、あるいは実在したという基準が存在しますよね。この要件に該当すれば生成 AI ポルノも児童ポルノ法上の児童ポルノということによろしいですか？結局、実際に実在した児童ということで認められれば OK ですか？

○吉田法務省大臣官房審議官

お尋ねは対象となる児童が実在しているかどうか、そこに問題意識があるものと理解いたしました。今副大臣からもご答弁申し上げたとおり児童ポルノ法の2条3項各号というところにどういう児童の姿態であれば児童ポルノと言えるのか、ということが規定されておりまして、そこでいう児童については実在するものである必要があるというふうに解されております。具体的な証拠関係によりますけれども個別の事案ごとに見たときに問題となっている児童の姿態というのが実在する児童の姿態だと言えるということであれば、ご指摘のように児童ポルノに該当し得るというふうに考えております。

○市来伴子議員

ありがとうございます。今の答弁は非常に重要な答弁だと思います。実在する児童の画像が使われた生成 AI ポルノということが認められれば、これは児童ポルノ法上の児童ポルノと定義をされるということですね？もう一度確認します。

○吉田法務省大臣官房審議官

いわゆるディープフェイクポルノの場合にどういう形で画像を組み合わせるかというのは様々あるかと思いますけれども、事案ごとに問題となっている児童とされる者の姿態の画像を見たときに、実在する児童の姿態であるというふうになりますと、もちろん児童ポルノの2条3項各号に当たるかという問題が残りますけれども、先ほど申し上げたように児童ポルノに該当し得るというふうに考えております。

○市来伴子議員

今の答弁はですね、今実際被害に遭われている方々の希望になると思います。この児童ポルノ法上の児童ポルノについてですね、もう一度、他の質問をしますけれども、児童ポルノ法上は、どういった行為が処罰対象になりますか。製造、所持、輸出、輸入等々、またこの輸入がですね、輸出、提供という言葉もありますが、海外のサイト上で売買される行為も処罰対象になるのか確認します。

○吉田法務省大臣官房審議官

いわゆる児童ポルノ法7条によりますと、次のような行為、すなわち自己の性的好奇心を満たす目的で児童ポルノを所持すること、児童ポルノを提供すること、それから提供目的で児童ポルノを製造し、所持し、運搬し、本邦に輸入し、又は本邦から輸出することなどが処罰対象とされております。その上で、今お尋ねのありました海外サイト上の売買についてでございますけれども、国内犯として処罰されるかということに関して申し上げますと、一般的な考え方としては、犯罪を構成する事実の一部が日本国内にあれば国内犯として処罰できるというふうと考えられております。従いまして、輸出、輸入、あるいは提供という行為に当たる具体的な事実の一部が日本国内にあれば、国内犯として処罰することが可能であるというふうに一般的には考えられているところでございます。

○市来伴子議員

ありがとうございます。今、この問題を取り上げましたクローズアップ現代によりますと、このAIによるポルノ加工を請け負うサイトやアプリが存在しまして、その数、確認できただけで50以上あるということです。実際のインタビューでは、小学生の頃からこのAIアプリを使ってAI生成していたという高校生ですとか、こどもが簡単に加害者になるようなアクセスしやすいアプリやサイトがあるということでございます。これ、児童ポルノになり得るということですから、なり得ない場合の事例、また今後のAI技術の発展によってはですね、児童ポルノ法にしっかりと定義づけを行うことも必要かもしれません。児童ポルノ法は議員立法ですから、国会内で議員間においても議論が必要だというふうに思います。ディープフェイクポルノについては、先日私、こども家庭庁で取り上げさせていただいて、その後多くの方から御意見いただきました。今は児童ポルノ法の点につきましたけれども、ディープフェイクポルノは、こどもだけでなく大人も被害に遭うじゃないかと。そしてまた成人の女性だけでなく男性も被害者になり得ると。また、成人への対策はどうするのかといった御意見をたくさんいただきました。新法をつくり、規制しようとして動いているイギリスなどの国

もありますけれども、日本においても、この点新法が必要ではないかと考えております。AI技術の進展に伴い、新しい課題がこれから生まれているわけですが、これから、提出されたAI新法も議論されるわけですが、こういった新しい課題について、城内担当大臣に伺いたいと思います。

○城内国務大臣

本年 2 月に公表いたしました、AI戦略会議及びAI制度研究会の中間取りまとめにおきましては、AIがもたらしうるリスクに対しまして、その基本的な考え方として、既存の法令が存在する状況においては、まずはその枠組みを活用し対応すべきとされるところでございます。このため確かに海外ではディープフェイク画像流通等が規制されている国もございますが、わが国においては、生成AIを悪用したディープフェイクポルノを含めた新たな課題への対応につきましては、まずは個別の事案ごとに刑法やいわゆる児童ポルノ禁止法等の既存の法令に則り、適正に対処されていくべきものと考えてございます。

その上で今般提示させていただきましたAI法案におきましては、内閣総理大臣を本部長とし、全国務大臣を構成員といたしますAI戦略本部を設置するなど、AI政策の司令塔機能を強化することとなっております。加えて、戦略本部の事務局である内閣府が、AIに関する情報収集や調査、情報提供等を実施することとなっております。こうした仕組みによりましてAIに関する様々な課題に対して、内閣府が司令塔機能を発揮し、すべての関係省庁との間で緊密な情報共有、調整を行いながら政府全体として一層迅速にこうした課題への対応をしっかりと図っていくことが可能になるというふうに考えております。

○市来伴子議員

ネット上をパトロールして違法性の高い性的な画像や動画を通報するという活動をされているひいらぎネットという活動団体がありまして、永守すみれさんにお話を伺いました。様々な事例をご紹介いただきまして、警察に相談しても法的な根拠がないとして取り上げてもらえなかったという事例や、仮に名誉毀損が認められても、被害の原因である画像や動画は必ずしも削除できるとは限らない。そしてまた、海外のサーバーでは発信者情報の開示を進められないので、具体的な操作はできないと言われた。また民事で開示請求して、加害者を特定するのに時間がかかるなどなど、被害者側が非常に多くの労力をかけなければ、いろんな解決、そして情報の開示ができないといった事態になっております。そもそもディープフェイクポルノを作成、所持、視聴する場合の直接的な規制がない状況でございまして。これは被害者にとってはとても精神的につらいものです。被害が拡大し続ける状況を止めることができません。早急な対応を行って欲しいですが、最後に官房長官に伺います。

○林内閣官房長官

委員から大変重要なご指摘があったと思っております。先ほど申し上げましたように、もともとの法律、平成 11 年なんですけどそのとき私提出者で、その時の議論はですね、まだ児童ポルノの単純所持はどうしようかという議論を与野党PTでやりまして、なかなかこの取り締まりができないので違法というふうに書きました。書きましたけれども、罰則はなかなかかけにくいということでそれがスタートであったんですが、その後、今はもう当然罰則がかかっておりますし、かなりその時々状況に応じて対応を強めてきておりますので、まさに法律の修正について先ほど言及されたということは非常に大事なことであろうかというふうに思っております。

今法務省等々城内大臣からもご答弁があった通りでございまして、こども家庭庁においてもさっき触れていただきましたように、有識者そして関係省庁によるワーキンググループを開催しまして、インターネットの利用をめぐる青少年の保護に関して課題と論点の整理を行っておりまして、その中に生成AI等を用いている児童ポルノに関する意見もあると、こういうふうに承知しておりますので、丁寧な議論をしたいというふうに思っておりますが、冒頭申し上げましたように、この被害に遭われた方の立場に立ってですね、しっかり対応していくということが非常に大事であると、そういうふうに認識しております。

○市来伴子議員

ぜひ、被害に遭われてる方が今、まだまだいらっしゃいます。そしてまた拡大し続けておりますので、丁寧な対応そして迅速な対応をお願いを申し上げます。